

第3号議案 2010年事業計画(案)について

1. 基本的な方向について

(1) 1997年4月に設立された神奈川災害ボランティアネットワークは、ボランティアコーディネーターの養成、シミュレーションなどの事業、地域ネットワーク設立に向けての支援などの活動を展開してきました。その結果、県内における災害ボランティアネットワークの広がりも、15市に地域ネットワークが設立されるとともに、現在も数カ所での設立に向けての取り組みが始まっています。そこで、2010年度も地域に密着した県内の各ネットワークが一層強くなるよう支援していくことを神奈川災害ボランティアネットワークの働きの基本とし、相互の連携を深め、新たな地域ネットワークをつくりだしていくことに重点を置き、活動を展開していきます。

(2) 災害の発生時においては、県内および近隣の各ボランティアネットワークが連携して、まとまった態勢で、救援・支援活動を展開していくことが求められています。また、他の都道府県からも多くのボランティアの応援が予測されます。そこで、災害時に必要とされる地域の中にある様々な情報の収集を各地域ネットワークが中心となって進め、それらの情報を各地域ネットワークと共有することで、災害時におけるボランティア行動マニュアル作成の支援や長期にわたる支援活動、復興のあり方についても考えていきます。それに向けて、事務局体制を強化し、規範性・専門性・連携性を軸にした活動を行います。また、平常時から減災活動を強化します。

(3) 災害発生時には、情報伝達手段が混乱することが予測されますが、こうした状況の中で、インターネットによる情報提供を中心に災害関係以外の活動分野にも広く呼びかけながら情報ネットワークの確立に着手します。なお、それらの情報を各地域ネットワークと共有することで県内のネットワークが相互に連絡を取り合うための情報ネットワークの整備と定期的な情報伝達訓練を進めていきます。

2. 2010年事業計画案について

(1) 県内ネットワークの広域的連携強化と事務局体制の強化

神奈川災害ボランティアネットワーク設立後、県内では市単位で順次ネットワークが設立されている(現在15地区)ほか、横浜市では区単位のネットワークが設立されつつあります。災害時には、これらの地域単位のネットワークを中心としたボランティア活動が各地で展開されることが予想されます。

こうした状況のなかで、神奈川災害ボランティアネットワークの役割というのは、地域ネットワークが主体となって組織の強化を進めることと並行して、それぞれのネットワークの連携をより一層強化していくための態勢づくりにあります。また、本年は、昨年の県新被害想定に沿った、地域防災計画の見直しの中で、神奈川災害ボランティアネットワークの位置づけは重要になってきました。さらに今年度は、当ネットワークの事務局を担った(社)神奈川県青少年協会の解散によって生じる、事務局体制の強化は焦眉の課題になってきました。

事務局体制の強化

地域防災計画の見直し、安全防災局との連携強化

NPO 法人資格の取得

各社会福祉協議会との連携
各運営団体、各地域ネットとの連携
資格制度への取り組み

設立支援

ネットワーク設立に向けての支援を行っていきます(4月大磯町)。また、ボランティアコーディネーター養成講座初級編の協力につとめます。

事業支援

ボランティアコーディネーター養成講座などが、小単位で実施できるよう、各地域ネットワークと協力していきます。また、15市町村の地域ネットワークのスキルアップをはかるとともに、全県内のネットワーク間の連携を強化していきます。なお、これまで養成講座受講者へのフォローアップのあり方についても検討します。また、各社会福祉協議会との連携を強化します。

災害ボランティアコーディネーター養成講座
ボランティアコーディネーター役割学習会
地域防災学習会、減災への取り組み

(2) 災害時に備えた情報センター構築と情報シミュレーション事業の実施

情報ネットワークのめざましい普及からインターネットによる情報提供が大きな役割を果たすようになってきました。そこで神奈川においても災害時に、様々なボランティア情報がインターネットを通じて提供できるよう、各地域ネットワークとの連携により、情報提供の窓口となるホームページのリニューアルと情報センターの構築に努めます。

また、いつ起こるか予測できない災害に備えて、情報シミュレーション事業を各地域ネットワークと連携しながら進めます。

地域防災ボランティアマップの作成

情報シミュレーション事業

災害時に備え、インターネットによるパソコンネットワークの強化を図り、日常からの情報収集、提供に努める。

神奈川災害ボランティアネットワークNEWSの発行(隔月)

ホームページの整備(ミラーサイトの設置等)

各団体の発災時の対応についての取りまとめ

(3) 関係団体、行政との連携強化

災害発生時にボランティアネットワークが効果的に機能するためには、各ボランティア活動関係団体が平常時から連携・協力を積極的に進める必要があります。神奈川災害ボランティアネットワークでは災害時を含めたボランティア活動のありかたについて関係諸団体と共同で進める学習会等を開催する中で、各関係諸団体、行政との連携を強化していきます。特に、県安全防災局との連携をはかっていきます。

各種連携事業の実施の

・ 県内各地域災害(防災)ボランティアネットワークとの連携強化事業

- ・神奈川県災害救援ボランティア推進委員会との連携事業
- ・防災士との連携事業
 - ・日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会との連携事業
- ・かながわ勤労者ボランティア研修事業との連携事業
 - ・防災ギャザリング実施事業
 - ・かながわ県民活動サポートセンターとの連携事業
 - ・かながわ災害救援ボランティア支援センターサポートチームとの連携事業

支援センター訓練（9月および1月）

コミュニティ放送、アマチュア無線との連携

発災時の連絡体制の確立

3．具体的な活動予定について(案)

(1)会議等

- ・運営委員会 5月 6月(総会開催日) 9月 12月 3月 計5回
神奈川ネットの運営、方針等に関わる事項の検討及び決定
- ・事務局会議 4月 7月 8月 9月 10月 11月 1月 2月 計8回
神奈川ネット事業実施のための連絡調整及び情報交換

(2)講座の実施

- かながわコミュニティカレッジ事業(神奈川県からの委託事業)
- ・災害救援ボランティアコーディネーター養成講座(初級編)
開催時期 7月～9月
会場 横浜(かながわ県民活動サポートセンター)
相模原(大野南公民館)
- ・災害救援ボランティアコーディネーター養成講座(ステップアップ編)
開催時期 10月～12月
会場 横浜(かながわ県民活動サポートセンター)
相模原(大野南公民館)
- 災害ボランティアコーディネーター養成講座中級編(神奈川県共同募金会からの助成事業)
12月～3月 3会場

(3)研修会及び勉強会、事業の実施

地域ネット主催の講座への協力

帰宅困難者対応訓練

10月2日(土)

災害時における他県等との連携強化研修会

3月5日・6日

防災ギャザリング

1月22日(土) 横浜市民防災センター

25日(火) かながわ県民活動サポートセンター

(独)防災科学技術研究所、(社)新潟県中越防災安全推進機構、

県内各大学との連携強化

(4)情報の収集と提供(各運営団体スケジュールの把握)

(5)神奈川県総合防災訓練への参加

 縣市合同防災訓練

 8月29日(日) 座間市

(6)若者を対象とした防災啓発訓練

 6月26日(土)高校生ボランティアナビへの協力

 8月27日(金)横浜市立東高校への出張防災訓練